

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月13日

【中間会計期間】 第109期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 サンケン電気株式会社

【英訳名】 Sanken Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 高橋 広

【本店の所在の場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートデザイン本部財務統括部長 神邑茂宏

【最寄りの連絡場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートデザイン本部財務統括部長 神邑茂宏

【縦覧に供する場所】 サンケン電気株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市北区梅田三丁目3番20号  
(明治安田生命大阪梅田ビル))

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 中間連結会計期間	第109期 中間連結会計期間	第108期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	72,792	41,011	121,619
経常損失( ) (百万円)	14,243	837	14,276
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失( ) (百万円)	48,000	1,397	50,934
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	17,297	704	22,083
純資産額 (百万円)	149,670	123,755	147,928
総資産額 (百万円)	284,267	233,033	259,067
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失( ) (円)	1,987.72	65.18	2,119.53
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.5	52.9	56.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,520	882	9,706
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	107,338	14,662	98,051
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,494	16,382	47,891
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	97,890	28,840	60,744

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 百万円単位の金額については、単位未満を切り捨てて表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産の部は、2,330億33百万円となり、前連結会計年度末より260億33百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が159億18百万円、流動資産その他が139億35百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、1,092億78百万円となり、前連結会計年度末より18億59百万円減少いたしました。これは主に、1年内償還予定の社債が50億円、長期末払金が70億48百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、1,237億55百万円となり、前連結会計年度末より241億73百万円減少いたしました。これは主に、自己株式が234億68百万円増加したことなどによるものであります。

#### (2) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における経営環境は、中国の経済停滞、米国による関税措置の影響もあり、予測の難しい環境が継続しました。当社グループでは、前期より2024年中期経営計画（以下、「24中計」）を進めており、初年度となる2025年3月期を震災からの立て直し期間と定め、2年次となる2026年3月期からの3ヶ年を本格的な成長実現フェーズと位置付け、業務執行における責任区分と役割を明確化すべく、今年度よりC×O体制（チーフオフィサー制）を導入いたしました。24中計におけるサンケンコアの最優先課題を収益性改善と定め、そのために必要となる新製品売上高比率の向上や既存製品の適正売価条件の獲得、生産再編などの徹底した原価低減への取り組みを推進しております。

こうした取り組みに加えて、当社が今後拡大を狙うGaNパワーデバイス市場において競争優位性を得るため、高性能なGaNパワーデバイスを早期に上市すべく、2025年4月に買収した株式会社パウデックを、10月1日付で吸収合併しました。また、株主還元策として2024年12月より実施してきた自己株式取得につきましては、2025年9月に予定通り完了し、取得株数は発行済株式総数の16.6%に当たる417万株であり、その取得金額は299億円となりました。なお、これにより取得した全株式については、本年10月3日付で消却いたしました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、連結売上高が410億11百万円と、前年同期比317億80百万円（43.7%）減少しました。この主要因は、子会社であったAllegro MicroSystems, Inc.が、2024年8月に持分法適用関連会社となり連結対象から除外されたことによるものです。また、サンケンコアでは、当社の主要市場である自動車向けは堅調に推移したものの、白物家電向けでは、中国市場での競争激化によりシェアが低下したことから、売上高は前期比11.8%の減となりました。

損益につきましては、売上減及び素材価格の高騰といった下押し要因に対し、固定費削減や後工程の生産再編に伴う作り込みの結果、連結営業損失は9億16百万円（前年同期 連結営業損失56億58百万円）となり、連結経常損失は8億37百万円（前年同期 連結経常損失142億43百万円）となりました。特別利益として、ピーティ サンケン インドネシアでの固定資産売却益12億3百万円及び持分変動利益12億39百万円を計上した一方で、特別損失として石川サンケン株式会社及びピーティ サンケン インドネシアでの特別退職金24億8百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純損失は13億97百万円（前年同期 親会社株主に帰属する中間純利益480億円）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、288億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ319億3百万円の減少となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億82百万円のマイナスとなり、前中間連結会計期間に比べ6億37百万円の支出減となりました。これは主に、利息の支払額の減少によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、146億62百万円のマイナスとなり、前中間連結会計期間に比べ1,220億円の収入減となりました。これは主に、前中間連結会計期間における投資有価証券の売却による収入によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、163億82百万円のマイナスとなり、前中間連結会計期間に比べ121億11百万円の収入増となりました。これは主に、短期借入金の増加及びコマーシャル・ペーパーの増加によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は25億63百万円であります。

### (6) 従業員数

当中間連結会計期間において、連結従業員数が441名減少しておりますが、主として連結子会社であるピティー サンケン インドネシアでの生産及び販売が終了したことによるものであります。

なお、従業員数は就業人員数であります。

### (7) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

#### (売却)

事業所名 (所在地)	設備の 内容	前期末帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	売却年月
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千m <sup>2</sup> )	リース 資産	その他	合計		
(インドネシア 西ジャワ州 ブカシ)	製造設備	82	7	- 〔50〕	-	15	104	452	2025年9月

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 土地の一部を賃借しております。〔 〕は外書であります。

### 3 【重要な契約等】

当社は、2025年8月13日開催の取締役会において、2025年10月1日を効力発生日として、当社を吸收合併存続会社、当社の連結子会社である株式会社パウデックを吸收合併消滅会社とする吸收合併を行うことを決議しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,400,000
計	51,400,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,098,060	20,925,360	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	25,098,060	20,925,360		

(注) 2025年9月17日開催の取締役会決議により、2025年10月3日付で自己株式4,172,700株を消却いたしました。これにより、発行済株式総数は20,925,360株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		25,098		20,896		5,225

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	2,453	12.23
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区虎ノ門2丁目6番1号)	2,404	11.99
イーシーエム エムエフ (常任代理人 立花証券株式会 社)	49 MARKET STREET, P.O.BOX 1586 CAMANA BAY, GRAND CAYMAN, KY1-1110 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	1,122	5.59
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	934	4.66
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SEGR ACCT (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	25 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON E14 5JP UK (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	930	4.64
サンテラ(ケイマン)リミテッド アズ トトラスティ オブ イーシーエム マスター ファ ンド (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	SUITE 3204, UNIT 2A,BLOCK 3, BUILDING D,P.O.BOX 1586, GARDENIA COURT, 49 MARKET STREET, CAMANABAY, KY1-1110, CAYMAN ISLANDS (東京都港区虎ノ門2丁目6番1号)	905	4.51
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	850	4.23
ビーエヌワイエム エスエーワ ヌブイ ビーエヌワイエム ジーシーエム クライアント アカウンツ エム アイエルエ ム エフィー (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	641	3.20
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC SECURITIES/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	60, AVENUE J.F. KENNEDY L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	637	3.17
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	541	2.70
計		11,422	56.96

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

なお、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式には当社株式58千株(役員及び従業員向け  
株式交付信託)を含めております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,453千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	541千株

2. 当社は自己株式を5,048千株所有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,048,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,979,700	199,797	
単元未満株式	普通株式 69,860		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,098,060		
総株主の議決権		199,797	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)、役員及び従業員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式58,800株(議決権588個)が含まれております。なお、当該議決権の数の内、509個は議決権不行使となっております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が含まれております。

自己保有株式 34株

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サンケン電気株式会社	埼玉県新座市北野 三丁目6番3号	5,048,500		5,048,500	20.11
計		5,048,500		5,048,500	20.11

(注) 上記自己名義所有株式数には、役員及び従業員向け株式交付信託保有の当社株式数(58,800株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 . 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

### (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	51,405	35,486
受取手形及び売掛金	20,329	14,489
電子記録債権	3,324	4,034
商品及び製品	11,911	16,246
仕掛品	24,810	26,287
原材料及び貯蔵品	6,949	6,753
その他	18,254	4,318
貸倒引当金	29	158
流動資産合計	136,955	107,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,225	17,035
機械装置及び運搬具（純額）	12,881	12,091
工具、器具及び備品（純額）	1,192	1,260
土地	2,764	2,763
リース資産（純額）	587	697
建設仮勘定	16,404	17,166
有形固定資産合計	51,056	51,014
無形固定資産		
ソフトウエア	468	540
のれん	809	1,740
その他	90	144
無形固定資産合計	1,368	2,425
投資その他の資産		
投資有価証券	15,632	17,891
関係会社株式	47,819	47,913
繰延税金資産	238	169
退職給付に係る資産	5,071	5,598
その他	998	631
貸倒引当金	72	67
投資その他の資産合計	69,687	72,136
固定資産合計	122,111	125,576
資産合計	259,067	233,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,888	5,317
電子記録債務	3,909	3,418
短期借入金	9,972	15,696
1年内返済予定の長期借入金	11,736	14,230
1年内償還予定の社債	5,000	-
コマーシャル・ペーパー	1,000	3,000
リース債務	26	79
未払費用	4,763	4,422
未払法人税等	1,441	331
災害損失引当金	287	0
業績連動報酬引当金	214	107
その他	10,123	10,619
<b>流動負債合計</b>	<b>54,363</b>	<b>57,225</b>
<b>固定負債</b>		
社債	10,000	10,000
長期借入金	25,336	27,378
長期未払金	18,900	11,851
リース債務	71	218
繰延税金負債	1,095	1,322
株式報酬引当金	359	394
役員退職慰労引当金	5	0
退職給付に係る負債	274	295
その他	730	591
<b>固定負債合計</b>	<b>56,774</b>	<b>52,053</b>
<b>負債合計</b>	<b>111,138</b>	<b>109,278</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	65,217	65,216
利益剰余金	60,148	58,750
自己株式	10,781	34,249
<b>株主資本合計</b>	<b>135,481</b>	<b>110,614</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	694	918
為替換算調整勘定	10,957	11,385
退職給付に係る調整累計額	300	310
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>11,952</b>	<b>12,613</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>495</b>	<b>527</b>
<b>純資産合計</b>	<b>147,928</b>	<b>123,755</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>259,067</b>	<b>233,033</b>

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	72,792	41,011
売上原価	56,410	35,683
売上総利益	16,382	5,328
販売費及び一般管理費	1 22,040	1 6,245
営業損失( )	5,658	916
営業外収益		
受取利息	533	589
受取配当金	16	24
金銭の信託運用益	71	-
雇用調整助成金	175	-
投資事業組合運用益	-	1,948
雑収入	230	129
営業外収益合計	1,027	2,692
営業外費用		
支払利息	1,479	368
為替差損	5,925	826
持分法による投資損失	1,953	1,157
雑損失	254	260
営業外費用合計	9,612	2,613
経常損失( )	14,243	837
特別利益		
固定資産売却益	2 1,530	2 1,203
持分変動利益	3 97,148	3 1,239
事業分離における移転利益	4 7,510	-
特別利益合計	106,188	2,442
特別損失		
固定資産処分損	8	37
減損損失	5 1,330	5 38
特別退職金	-	6 2,408
災害による損失	7 14	-
事業再編損	8 39,958	-
特別損失合計	41,311	2,485
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	50,633	880
法人税等	4,349	507
中間純利益又は中間純損失( )	46,284	1,388
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失( )	1,716	9
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( )	48,000	1,397

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失( )	46,284	1,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	230
為替換算調整勘定	24,014	432
退職給付に係る調整額	104	2
持分法適用会社に対する持分相当額	5,034	17
その他の包括利益合計	28,987	683
中間包括利益	17,297	704
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	30,515	736
非支配株主に係る中間包括利益	13,218	32

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	50,633	880
減価償却費	7,377	2,685
減損損失	1,330	38
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	4
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	425	303
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	470	27
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	287
受取利息及び受取配当金	549	614
株式報酬費用	1,545	-
支払利息	1,479	368
有形固定資産売却損益(は益)	1,530	1,203
持分変動損益(は益)	97,148	1,239
事業分離における移転利益	7,510	-
事業再編損	39,958	-
投資事業組合運用損益(は益)	-	1,948
特別退職金	-	2,408
売上債権の増減額(は増加)	7,037	5,429
棚卸資産の増減額(は増加)	5,235	5,474
仕入債務の増減額(は減少)	4,145	1,264
未収入金の増減額(は増加)	681	330
未払又は未収消費税等の増減額	1,614	3,295
その他	746	344
小計	805	964
利息及び配当金の受取額	276	614
利息の支払額	1,379	362
法人税等の支払額	1,222	1,740
特別退職金の支払額	-	359
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,520</b>	<b>882</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	-	5,955
有形固定資産の取得による支出	15,201	2,406
有形固定資産の売却による収入	2,070	1,732
無形固定資産の取得による支出	282	167
投資有価証券の取得による支出	0	-
投資有価証券の売却による収入	131,371	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 1,080
事業分離による支出	3 2,436	-
事業再編による支出	7,986	6,768
貸付けによる支出	5	-
貸付金の回収による収入	0	0
その他	191	15
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>107,338</b>	<b>14,662</b>

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	4,913	5,677
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	5,000	2,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	497	33
長期借入れによる収入	224	25,073
長期借入金の返済による支出	18,304	20,630
社債の償還による支出	-	5,000
自己株式の取得による支出	2	23,468
配当金の支払額	0	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>28,494</b>	<b>16,382</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	349	23
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	77,673	31,903
現金及び現金同等物の期首残高	48,115	60,744
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	4 27,899	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 97,890	1 28,840

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、株式取得に伴い、株式会社パウデックを連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日)
給与・賞与	8,893百万円	1,999百万円
業務委託料	3,900百万円	1,289百万円
株式報酬費用	1,460百万円	-百万円
梱包発送費	620百万円	537百万円
退職給付費用	30百万円	18百万円
業績連動報酬引当金繰入額	101百万円	68百万円
株式報酬引当金繰入額	49百万円	54百万円
貸倒引当金繰入額	4百万円	0百万円

2 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日)
土地、建物及び構築物	1,525百万円	911百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	63百万円
その他	-百万円	228百万円
合計	1,530百万円	1,203百万円

3 持分変動利益は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日）

当社の連結子会社であったAllegro MicroSystems, Inc.が公募増資を行ったことにより持分法適用関連会社に移行し、その後、当社が保有するAllegro MicroSystems, Inc.の株式を一部売却したことにより、97,148百万円を持分変動利益として計上しております。

当中間連結会計期間（自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日）

当社の持分法適用関連会社であるAllegro MicroSystems, Inc.の持分変動により、1,239百万円を持分変動利益として計上しております。

4 事業分離における移転利益は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日）

当社の連結子会社であったPolar Semiconductor, LLCが第三者割当増資を行ったことにより連結の範囲から除外し、また当社からの出資形態が直接出資から投資会社組成によるリミテッド・パートナーシップを通じた間接出資に切り替わったことにより7,510百万円を事業分離における移転利益として計上しております。

5 減損損失は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

前中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
生産設備等	石川県羽咋郡	建物及び構築物	874
		機械装置及び運搬具	21
		建設仮勘定	109
		小計	1,006
遊休資産	茨城県神栖市	建物及び構築物	323
			合計 1,330

当社グループは、原則として、製品群を基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

生産設備等について、閉鎖の意思決定により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(1,006百万円)として特別損失に計上しております。また、解体の意思決定をした遊休資産について、解体費用を減損損失(323百万円)として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、売却見込額に基づく正味売却価額により測定しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	石川県羽咋郡	土地	38

当社グループは、原則として、製品群を基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(38百万円)として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、売却見込額に基づく正味売却価額により測定しております。

6 特別退職金は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社の連結子会社であるピーティー サンケンインドネシアにおける特別退職金335百万円及び当社の連結子会社である石川サンケン株式会社において希望退職者の募集に伴う割増退職金及び希望者に対する再就職支援金等2,073百万円を特別退職金として計上しております。

7 災害による損失は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社において、令和6年能登半島地震による損失14百万円を災害による損失として計上しております。

8 事業再編損は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社において、Polar Semiconductor, LLCに対する長期的な投資負担軽減とウェーハの安定調達を目的とした支援金等39,958百万円を事業再編損として計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金	98,600百万円	35,486百万円
引出制限付き預金	710百万円	6,645百万円
現金及び現金同等物	97,890百万円	28,840百万円

2 当中間連結会計期間に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当中間連結会計期間（自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日）

株式の取得により新たに株式会社パウデックを連結子会社化したことによる連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	318百万円
固定資産	26
のれん	971
技術資産	54
流動負債	55
固定負債	36
繰延税金負債	17
株式の取得価額	1,261
株式取得に伴う付随費用	88
現金及び現金同等物	268
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	1,080

3 第三者割当増資による持分比率の低下により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）

第三者割当増資による当社の持分比率の低下により、Polar Semiconductor, LLCが連結子会社でなくなったことに伴う除外時の資産及び負債の内訳は次の通りです。

流動資産（注）	11,713百万円
固定資産	21,555
資産合計	33,269
流動負債	8,441
固定負債	10,769
負債合計	19,210

(注) 現金及び現金同等物が1,278百万円含まれており、関連費用として支出した1,157百万円と共に、中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「事業分離による支出」として表示しております。

4 公募増資による持分比率の低下により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）

公募増資による当社の持分比率の低下により、Allegro MicroSystems, Inc.及びその子会社が連結子会社でなくなったことに伴う除外時の資産及び負債の内訳は次の通りです。

流動資産（注）	78,819百万円
固定資産	153,543
資産合計	232,362
流動負債	16,821
固定負債	37,642
負債合計	54,464

(注) 現金及び現金同等物が27,899百万円含まれており、中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示しております。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

前中間連結会計期間末における株主資本は、前々連結会計年度末と比較して、47,260百万円増加しております。  
主な事由として48,000百万円の中間純利益を計上したことによるものであります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年11月29日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式3,161,100株の取得を行いました。当該自己株式の取得により、当中間連結会計期間において自己株式が23,499百万円増加しました。  
この結果、当中間連結会計期間末において自己株式が34,249百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは半導体デバイス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは半導体デバイス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(2025年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	35,735	98	98
	買建			
	米ドル	2,847	21	21
合計		38,583	77	77

(注) ヘッジ会計が適用されているものはありません。

当中間連結会計期間末(2025年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	30,616	878	878
	ユーロ	516	6	6
合計		31,133	884	884

(注) ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、株式会社パウデックの全株式を取得することを2025年3月27日に決議し、2025年4月1日に株式の取得を完了しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社パウデック

事業の内容 GaN系半導体エピ基板及びGaN結晶成長の開発・生産等

企業結合を行った主な理由

株式会社パウデックが有するユニークな技術・特許・ノウハウと当社のパワーモジュール・パワーデバイスとを組み合わせることで、サンケン独自のGaNパワーデバイスの製品化の実現が可能になり、GaNパワーデバイスという急成長が見込まれる市場において、我が社の競争力を一層強化するため。

企業結合日

2025年4月1日(株式取得日)

2025年6月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を100%取得した事によるものです。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2025年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金	1,261百万円
取得原価	1,261百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

971百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額及びその内訳

流動資産	318百万円
固定資産	26百万円
資産合計	344百万円
流動負債	55百万円
固定負債	36百万円
負債合計	92百万円

(6) 企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算

書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

なお、前中間連結会計期間においてAllegro MicroSystems, Inc.を連結子会社から持分法適用関連会社へ変更したことにより、市場別、地域別及び製品別の売上高に「その他」を追加しております。この区分にはAllegro MicroSystems, Inc.製品（以下、「アレグロ製品」）の売上高及び当連結会計年度にて製品販売の終了を予定している「スイッチング電源製品（旧ユニット製品）事業」の売上高が含まれております。

・市場別売上高

(単位:百万円)

市場	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
自動車	15,736	21.6	14,960	36.5	775	4.9
白物家電	22,459	30.9	18,712	45.6	3,747	16.7
産機、民生	6,530	9.0	5,797	14.1	733	11.2
その他	28,066	38.6	1,541	3.8	26,524	94.5
合計	72,792	100.0	41,011	100.0	31,780	43.7

(注) 上記区分追加に伴い、前中間連結会計期間において、「自動車」37,440百万円に含めていた「アレグロ製品」20,043百万円及び「スイッチング電源製品（旧ユニット製品）事業」1,660百万円、「白物家電」23,920百万円に含めていた「アレグロ製品」1,461百万円、「産機、民生他」11,430百万円に含めていた「アレグロ製品」4,323百万円及び「スイッチング電源製品（旧ユニット製品）事業」577百万円は、「その他」28,066百万円に含めるよう組み替えております。

・地域別売上高

(単位:百万円)

地域	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
日本	12,613	17.3	15,802	38.5	3,188	25.3
アジア	30,468	41.9	22,395	54.6	8,072	26.5
欧米	1,644	2.3	1,272	3.1	371	22.6
その他	28,066	38.6	1,541	3.8	26,524	94.5
合計	72,792	100.0	41,011	100.0	31,780	43.7

(注) 重要性の低下により、「北米・中南米」、「欧州」から「欧米」に区分を変更しております。また、上記区分追加に伴い、前中間連結会計期間において、「日本」18,836百万円に含めていた「アレグロ製品」5,725百万円及び「スイッチング電源製品（旧ユニット製品）事業」497百万円、「アジア」43,365百万円に含めていた「アレグロ製品」11,156百万円及び「スイッチング電源製品（旧ユニット製品）事業」1,740百万円、「欧米」10,590百万円に含めていた「アレグロ製品」8,945百万円及び「スイッチング電源製品（旧ユニット製品）事業」0百万円は、「その他」28,066百万円に含めるよう組み替えております。

・製品別売上高

(単位:百万円)

製品	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
パワーモジュール	24,580	33.8	20,422	49.8	4,158	16.9
パワーデバイス	20,145	27.7	19,048	46.4	1,097	5.4
その他	28,066	38.6	1,541	3.8	26,524	94.5
合計	72,792	100.0	41,011	100.0	31,780	43.7

(注) 上記区分追加に伴い、前中間連結会計期間において、「パワーモジュール」26,818百万円に含めていた「スイッチング電源製品（旧ユニット製品）事業」2,238百万円、「パワーデバイス」28,385百万円に含めていた「アレグロ製品」8,240百万円、「センサー他」17,587百万円に含めていた「アレグロ製品」17,587百万円は、「その他」28,066百万円に含めるよう組み替えております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失( )	1,987.72円	65.18円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( )(百万円)	48,000	1,397
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( )(百万円)	48,000	1,397
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,148	21,446

(注) 1. 株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式（役員及び従業員向け株式交付信託）を1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
(前中間連結会計期間 74,919株、当中間連結会計期間 69,010株)

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年8月13日開催の取締役会において、2025年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である株式会社パウデックを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2025年10月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称 株式会社パウデック

事業の内容 GaN系半導体エピ基板及びGaN結晶成長の開発・生産等

企業結合日

2025年10月1日

企業結合の方法

当社を存続会社、株式会社パウデックを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

サンケン電気株式会社

企業結合の目的

株式会社パウデックは高性能なGaNパワーデバイスを実現できる技術を有しておりますが、この高度な技術力をさらに向上させるとともに、高耐圧パワー・モジュール・パワーデバイス製品とGaNパワーデバイスを組み合わせることで、当社が今後拡大を狙うGaNパワーデバイス市場における競争力を高めてまいります。

本合併に係る割当ての内容

本合併は、当社による完全子会社の吸収合併であるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の割当てはありません。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(自己株式の消却)

当社は、2025年9月17日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2025年10月3日付で消却を実施しております。

(1) 自己株式の消却を行う理由

株主還元の充実と資本効率の向上により更なる企業価値向上を図るため。

(2) 自己株式の消却に係る事項の内容

消却する株式の種類 当社普通株式

消却する株式の総数 4,172,700株

(消却前の発行済株式総数に対する割合 16.6%)

消却予定日 2025年10月3日

消却後の発行済株式総数 20,925,360株

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

サンケン電気株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 森 田 祥 且  
業務執行社員

指定有限責任社員 狹 間 智 博  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケン電気株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財

務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれおりません。